



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日
東

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所
 コード番号 9622 URL http://www.space-tokyo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括本部長 (氏名)林 顕 (TEL) 03(3669)4008
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 平成28年9月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	24,496	△0.5	1,582	△4.1	1,581	△4.1	894	△15.2
27年12月期第2四半期	24,620	2.3	1,649	△5.3	1,649	△5.0	1,054	0.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	40.69	—
27年12月期第2四半期	47.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	31,798	24,304	76.4
27年12月期	30,783	24,053	78.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期24,304百万円 27年12月期24,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	23.00	—	27.00	50.00
28年12月期	—	25.00			
28年12月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※27年12月期の期末配当金の内訳: 普通配当23円00銭、特別配当4円00銭

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,100	△2.5	3,500	△1.3	3,500	△1.3	2,100	△5.7	95.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 2Q	24,182,109株	27年12月期	24,182,109株
② 期末自己株式数	28年12月期 2Q	2,211,962株	27年12月期	2,211,893株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 2Q	21,970,175株	27年12月期 2Q	21,971,022株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における当社を取り巻く事業環境は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢には改善傾向が見られました。しかし、新興国経済の急激な景気減速や欧州経済の不安定化等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しています。

このような状況の下、当社は新規顧客への取組や既存顧客への提案営業等を行い、受注確保に努めてきました。しかし、熊本地震の影響により物件の延期や中止、更に主要顧客の新規出店・改装等の見直しにより、前年同四半期に比べ売上高及び利益は下回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は244億96百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は15億82百万円(前年同四半期比4.1%減)、経常利益は15億81百万円(前年同四半期比4.1%減)、四半期純利益は8億94百万円(前年同四半期比15.2%減)となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
a. 複合商業施設 ・総合スーパー	3,575	14.5	3,592	14.7	16	0.5
b. 食品スーパー ・コンビニエンスストア	2,843	11.5	2,453	10.0	△389	△13.7
c. 各種専門店	12,526	50.9	12,022	49.1	△504	△4.0
d. 飲食店	3,405	13.8	3,949	16.1	543	16.0
e. サービス等	2,269	9.3	2,479	10.1	209	9.2
合計	24,620	100.0	24,496	100.0	△123	△0.5

a. 複合商業施設・総合スーパー

複合商業施設・総合スーパー分野では、複合商業施設の新装及び改装により、受注は堅調に推移しました。

b. 食品スーパー・コンビニエンスストア

食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、コンビニエンスストアにおいては建築工事の受注が増加しましたが、食品スーパーにおいては個人消費の低迷等による設備投資見直しの影響を受け、受注は減少しました。

c. 各種専門店

各種専門店分野では、個人消費の低迷による衣料品関連の設備投資圧縮や出店抑制等の影響により受注が減少しました。

d. 飲食店

飲食店分野では、多様化する消費者ニーズに対応するための新規出店及び業態転換による改装等により、受注が増加しました。

e. サービス等

サービス等分野では、新規市場分野への取組強化により、娯楽・余暇施設等の受注が増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、317億98百万円（前事業年度比10億14百万円増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ12億75百万円増加し、212億13百万円となりました。主な要因は、債権の回収により完成工事未収入金が29億22百万円減少したものの、現金及び預金が25億23百万円、未成工事支出金が13億28百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億60百万円減少し、105億84百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の株価下落により、投資その他の資産が1億91百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、74億93百万円（前事業年度比7億63百万円増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ7億50百万円増加し、56億46百万円となりました。主な要因は、工事未払金が8億24百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、18億47百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が13百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、243億4百万円（前事業年度比2億50百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が3億円増加し、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ26億23百万円増加し、103億85百万円（前事業年度比33.8%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億10百万円の収入（前年同四半期累計期間は22億51百万円の収入）となりました。主な支出要因は、法人税の支払が8億1百万円、たな卸資産が13億29百万円増加したことによるものです。主な収入要因は、税引前四半期純利益の計上が14億61百万円、仕入債務が8億24百万円増加し、売上債権が26億71百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の収入（前年同四半期累計期間は6億22百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により86百万円、定期預金の預入により1億49百万円を支出したものの、定期預金の払戻による収入が2億48百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億91百万円の支出（前年同四半期累計期間は5億70百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が5億91百万円あったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表しました通期の業績予想を、下記のように修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	51,500	3,600	3,600	2,270	103.31
今回発表予想(B)	50,100	3,500	3,500	2,100	95.58
増減額(B-A)	△1,400	△100	△100	△170	—
増減率(%)	△2.7	△2.8	△2.8	△7.5	—
(参考)前期実績 (平成27年12月期)	51,371	3,545	3,546	2,227	101.39

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,761,695	11,285,183
受取手形	1,145,574	1,396,886
完成工事未収入金	8,236,752	5,314,006
未成工事支出金	1,630,856	2,959,807
材料及び貯蔵品	7,973	8,184
その他	203,973	263,624
貸倒引当金	△48,778	△14,378
流動資産合計	19,938,047	21,213,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,082,042	3,025,919
土地	5,284,867	5,284,867
その他(純額)	216,225	216,925
有形固定資産合計	8,583,134	8,527,712
無形固定資産	131,097	117,503
投資その他の資産		
その他	2,135,643	1,943,955
貸倒引当金	△4,445	△4,445
投資その他の資産合計	2,131,197	1,939,510
固定資産合計	10,845,430	10,584,726
資産合計	30,783,477	31,798,040
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,132,295	2,956,894
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	823,270	620,381
賞与引当金	79,105	215,914
完成工事補償引当金	35,959	38,322
受注損失引当金	20,648	30,420
その他	1,504,391	1,484,631
流動負債合計	4,895,671	5,646,564
固定負債		
長期末払金	351,157	351,157
退職給付引当金	1,479,402	1,492,768
その他	4,025	3,487
固定負債合計	1,834,585	1,847,412
負債合計	6,730,257	7,493,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,798	3,566,798
利益剰余金	18,507,173	18,808,107
自己株式	△1,727,598	△1,727,685
株主資本合計	23,741,911	24,042,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,308	261,305
評価・換算差額等合計	311,308	261,305
純資産合計	24,053,220	24,304,063
負債純資産合計	30,783,477	31,798,040

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	24,620,792	24,496,857
売上原価		
完成工事原価	21,819,272	21,768,297
売上総利益	2,801,519	2,728,560
販売費及び一般管理費	1,151,930	1,145,886
営業利益	1,649,588	1,582,673
営業外収益		
受取利息	478	477
受取配当金	11,241	12,779
受取地代家賃	13,655	10,773
その他	2,801	2,951
営業外収益合計	28,176	26,981
営業外費用		
支払利息	2,675	2,218
売上割引	9,805	12,959
不動産賃貸費用	8,992	4,777
その他	6,788	7,710
営業外費用合計	28,262	27,666
経常利益	1,649,503	1,581,987
特別損失		
固定資産除売却損	2,650	316
投資有価証券評価損	—	119,902
特別損失合計	2,650	120,219
税引前四半期純利益	1,646,852	1,461,768
法人税、住民税及び事業税	599,924	581,431
法人税等調整額	△7,171	△13,792
法人税等合計	592,753	567,639
四半期純利益	1,054,099	894,129

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,646,852	1,461,768
減価償却費	111,488	145,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,625	△34,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	125,568	136,808
退職給付引当金の増減額(△は減少)	103,854	13,365
その他の引当金の増減額(△は減少)	△129,528	12,134
受取利息及び受取配当金	△11,720	△13,256
支払利息	2,675	2,218
売上債権の増減額(△は増加)	782,232	2,671,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,132,942	△1,329,161
仕入債務の増減額(△は減少)	1,265,848	824,598
固定資産除売却損益(△は益)	2,650	316
投資有価証券評価損益(△は益)	-	119,902
長期末払金の増減額(△は減少)	△76,150	-
その他	156,949	△7,634
小計	2,854,406	4,003,453
利息及び配当金の受取額	9,670	10,863
利息の支払額	△2,675	△2,218
法人税等の支払額	△610,202	△801,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,251,198	3,210,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,000	△149,999
定期預金の払戻による収入	220,000	248,242
有形固定資産の取得による支出	△392,113	△86,414
投資有価証券の取得による支出	△213,787	△3,106
無形固定資産の取得による支出	△22,276	△7,077
その他	5,865	5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,312	7,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△388	△388
配当金の支払額	△569,949	△591,517
自己株式の取得による支出	△448	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,787	△591,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△2,449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,058,098	2,623,488
現金及び現金同等物の期首残高	8,071,874	7,761,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,129,973	10,385,183

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。